

野村ターゲットインカムファンド 愛称:マイ・ロングライフ

～ファンド設定から1周年を迎えて～

2018年1月26日に運用を開始した「野村ターゲットインカムファンド 愛称:マイ・ロングライフ」(以下、ファンド)は、おかげさまで1周年を迎えました。皆さまの日頃のご愛顧に、厚く御礼申し上げます。

お伝えしたいポイント

ポイント 1

一時的な調整局面に対応しつつ、
「資産寿命の長期化」に挑む

- ・ファンド設定初年度は、厳しい相場環境に遭遇
- ・ファンドのパフォーマンスも世界株式や新興国債券の下落などによりマイナスに
- ・ただし、長期投資を基本としており、一時的な下落と認識

ポイント 2

現金比率を高めて損失の抑制に努めながら、
インカムを確保

- ・インカムを確保しつつ資産寿命を延ばすには、大きな損失の抑制が鍵
- ・現金化による「雨宿り」で、損失抑制に注力
- ・インカム収入を重視し、現金比率を高める中でも一定のインカムを確保

ポイント 3

米金利安定で相場局面が転換し、
ファンドを取り巻く環境が改善

- ・ファンドにマイナスの影響をもたらしたのは、米金利上昇と米ドル独歩高
- ・米金利の安定により、ファンドを取り巻く環境が改善
- ・投資対象を追加し、インカム水準向上とリスク抑制を追求

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

生命寿命の延びに合わせて、 「お金の寿命」も延ばさないといけない時代へ

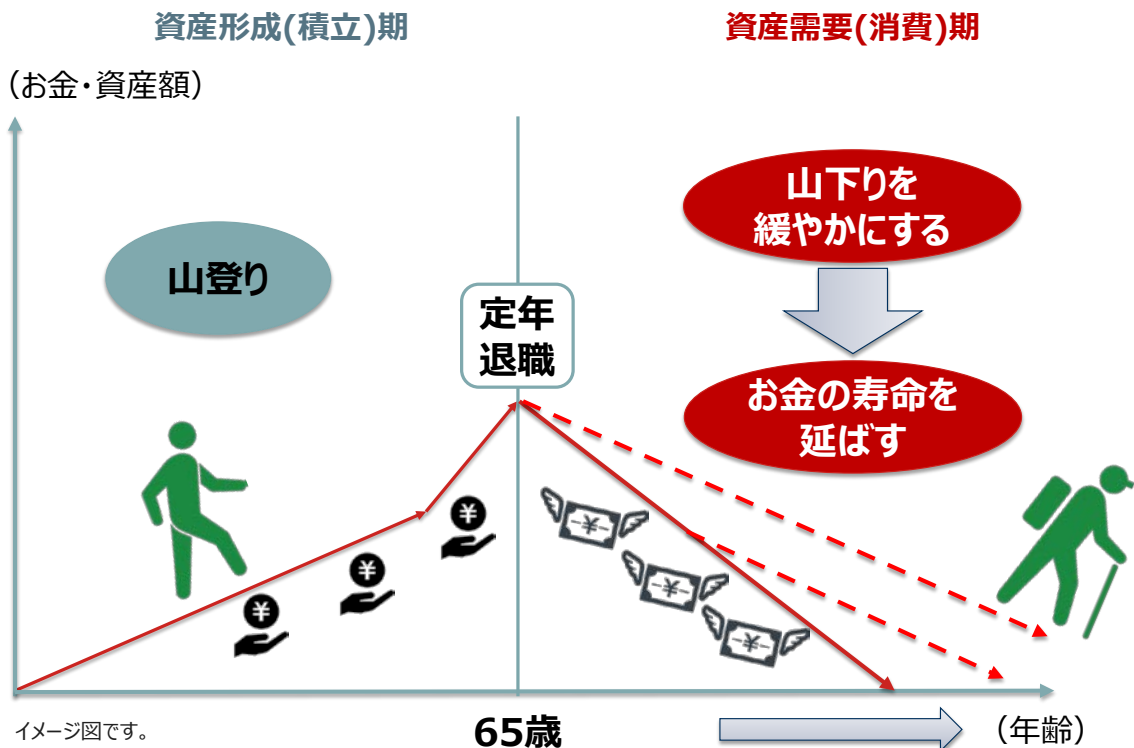
定年退職後は、現役時代に築いた資産を少しずつ取り崩す「山下り」の時期です。人生100年時代が到来し、単純に金融資産を取り崩していくと、生命寿命を迎えるより先に金融資産が枯渇してしまう、言い換えると「お金の寿命 = 資産寿命」が尽きてしまう可能性があります。

安心して豊かなセカンドライフを長く続けるためには、資産運用によって金融資産の「山下りを緩やかにする」ことが大切です。

ファンドは、金融資産の「山下りを緩やかにする」ことにフォーカスして開発・設計されたファンドです。



人生100年時代の資産推移例（イメージ）



（出所）各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記は人生100年時代の資産推移の一例であり、あてはまらない場合があります。

ポイント1 一時的な調整局面に対応しつつ、「資産寿命の長期化」に挑む

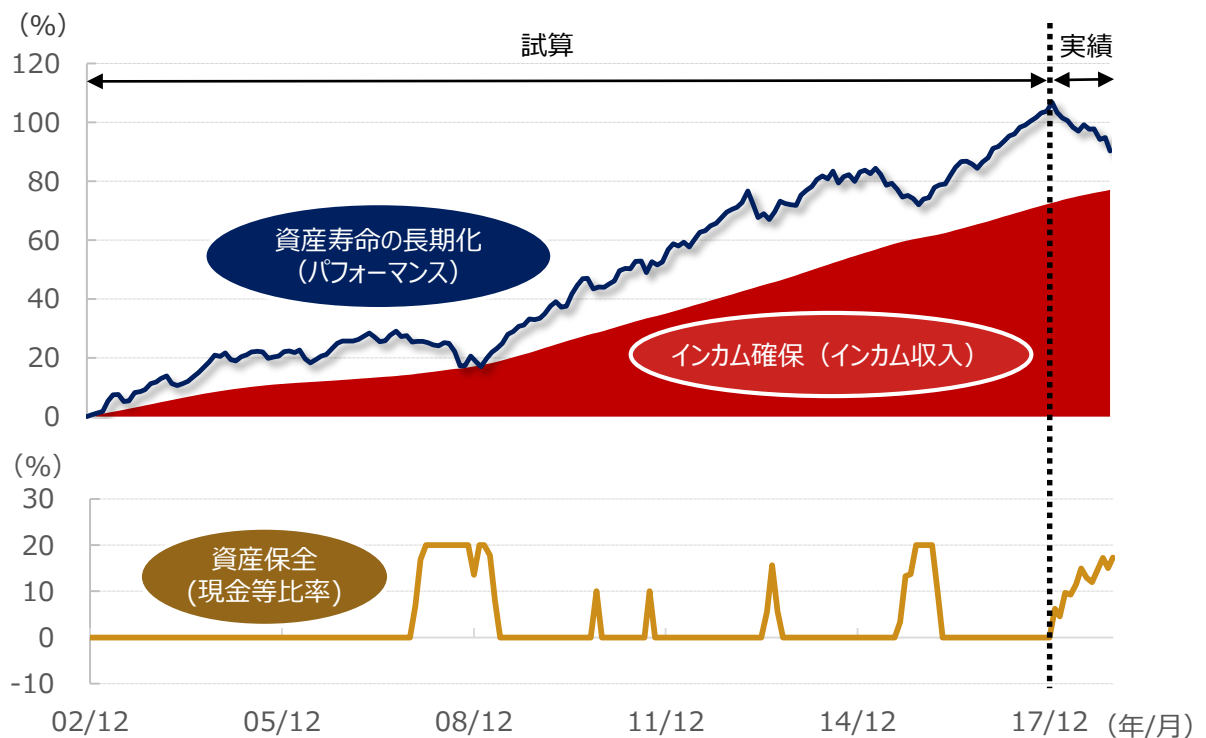
市場の調整を乗り越えた先にある成果を見据えて

米金利上昇や米ドル独歩高、米中貿易摩擦懸念の高まりなどから、ファンドが主要投資対象とする世界株式や新興国債券を中心に軟調な推移となり、**ファンドの設定来のリターンは5.3%のマイナス**となりました。（リターンは分配金再投資ベース、2019年2月4日現在、10頁ご参照）

「人生100年時代」を支えるファンドとして、数十年単位の長期に渡る継続的な運用が求められますが、**短期的な金融市場の調整は時々起こり得る**もので、設定来の上落も一時的なものとみえています。それを乗り越えるべく、ファンドでは世界の株式・債券等への分散投資を通じて安定的なインカム収益を確保しつつ、中長期での資産保全のため、市場環境によっては現金等の比率を高めて値下がりへの抑制を図ることにより、「資産寿命の長期化」を目指しています。

ファンド（試算・実績）＜分配金払い出しなし＞のパフォーマンス

ファンド(試算):2002年12月末～2018年1月末、ファンド(実績):2018年1月末～2018年12月末、月次



ファンド（試算・実績）は信託報酬控除後、2002年12月末を起点に算出しています。詳しくは12頁をご参照ください。
インカム収入は一定の仮定のもとに委託会社が試算したものです。

（出所）各種データを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータによる試算結果および運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント2 現金比率を高めて損失の抑制に努めながら、インカムを確保

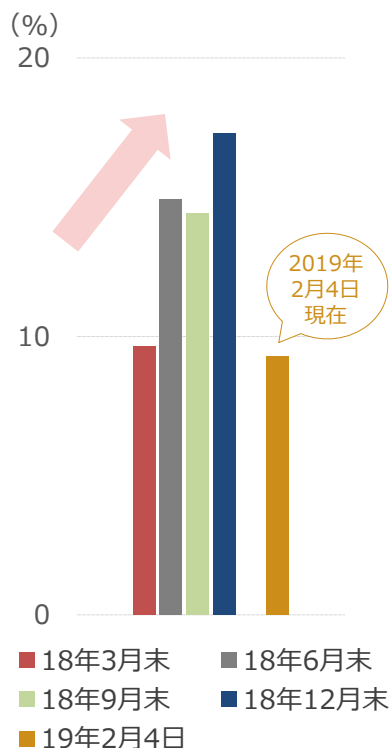
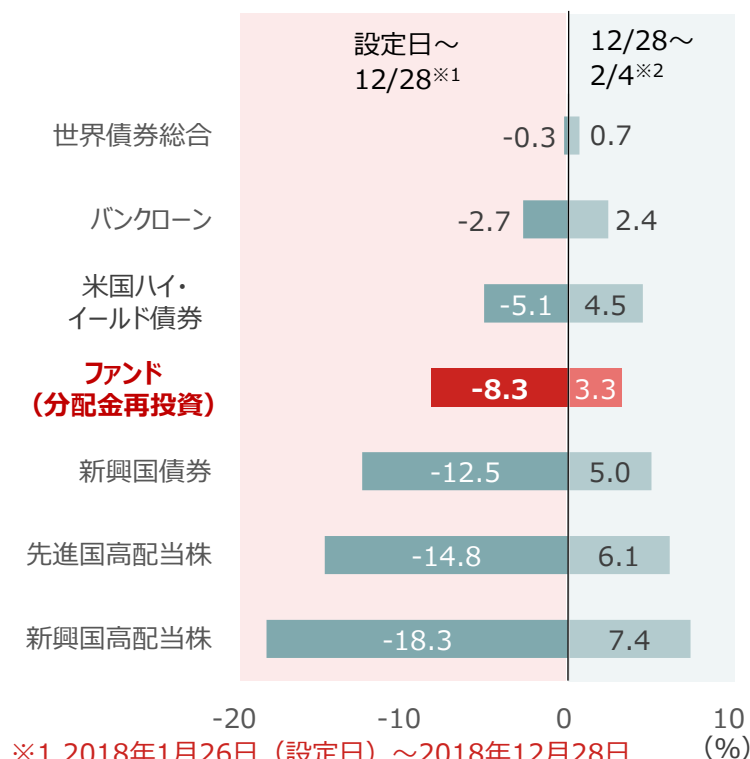
現金化による『雨宿り』で、値下がりの抑制を図る

2018年の金融市場を振り返ると、世界的な株式市場の下落と金利上昇(債券価格は下落)が同時に発生し、ほとんどの資産クラスが下落する展開となりました。そのような状況下では「資産分散効果」を得られにくく、バランス型ファンドにとって厳しい局面が続きました。

我々は、インカムを確保しつつ資産寿命を延ばすには、一時的な調整局面で大きな損失を抑えることが大切だと考えています。ファンドでは、設定来の市況悪化を受けて、投資信託証券の組入比率を調整しつつ、現金等の比率を段階的に引き上げて『雨宿り』をすることで、値下がりの抑制に努めました。なお、2019年1月以降は、市況回復に伴い、機動的に現金等の比率を引き下げています。

ファンドと主要資産（円ヘッジベース）の騰落率比較

ファンドの現金等比率の推移



使用した市場指数については、12頁をご参照ください。

（出所）ブルームバーグデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータおよび運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

損失抑制を優先しつつも、一定のインカムを確保

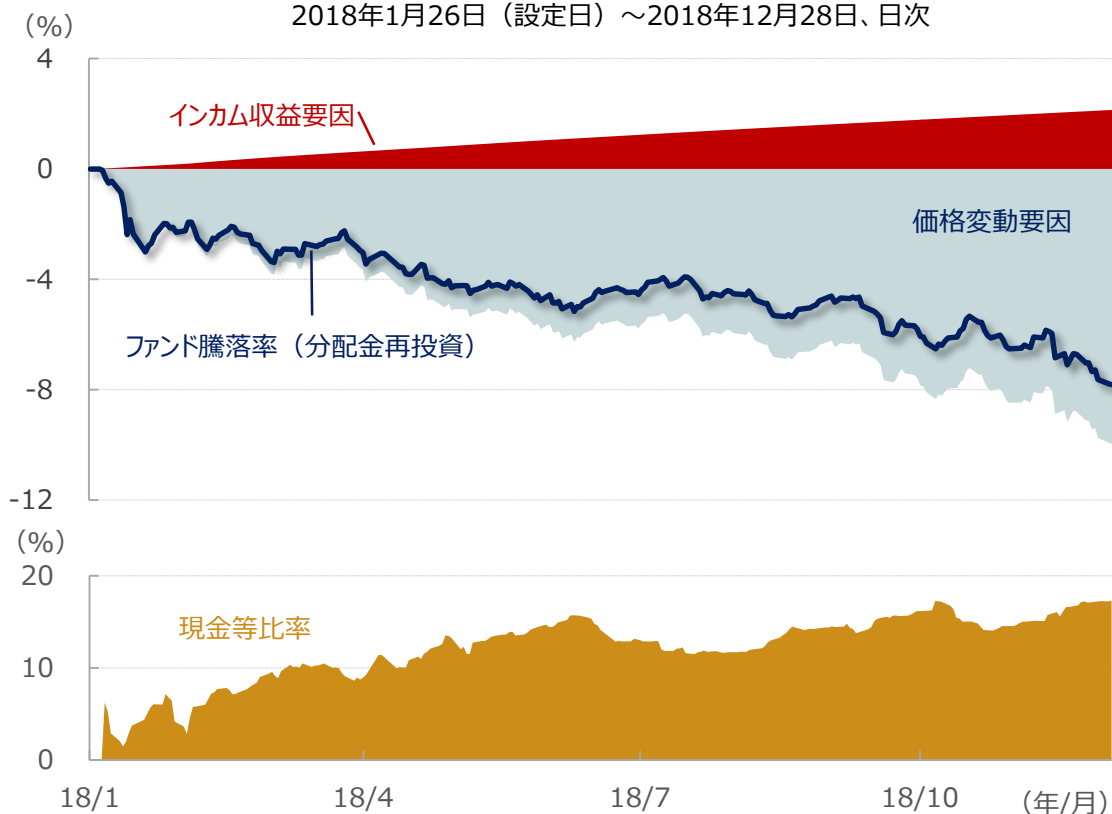
損失抑制のために高めの現金比率を維持したことや、為替ヘッジコストの上昇などの要因で、目標のインカム収入（コスト控除後・年率3%程度）には届かなかったものの、2018年12月28日までの設定来約11ヵ月で2.2%（年率換算で2.3%）のインカム収入を確保（コスト控除後）しました。

2019年1月11日、為替ヘッジ後インカム収入の改善を図るべく、相対的に為替ヘッジコストが低い欧州の資産を中心とした指定投資信託証券の追加を行ないました。（8頁ご参照）

設定来の基準価額を見てみると、インカム収益要因がプラスに働いた一方、価格変動要因がマイナスに影響しました。

ファンド騰落率（分配金再投資）の変動要因と現金等比率の推移

2018年1月26日（設定日）～2018年12月28日、日次



上記の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、当該期間の基準価額騰落率の要因の推移を表示しています。なお、現金等比率については、ファンドの組入が完了した設定月末から表示しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント3 米金利安定で相場局面が転換し、ファンドを取り巻く環境が改善

米金利上昇と米ドル高が、ファンドにマイナスの影響

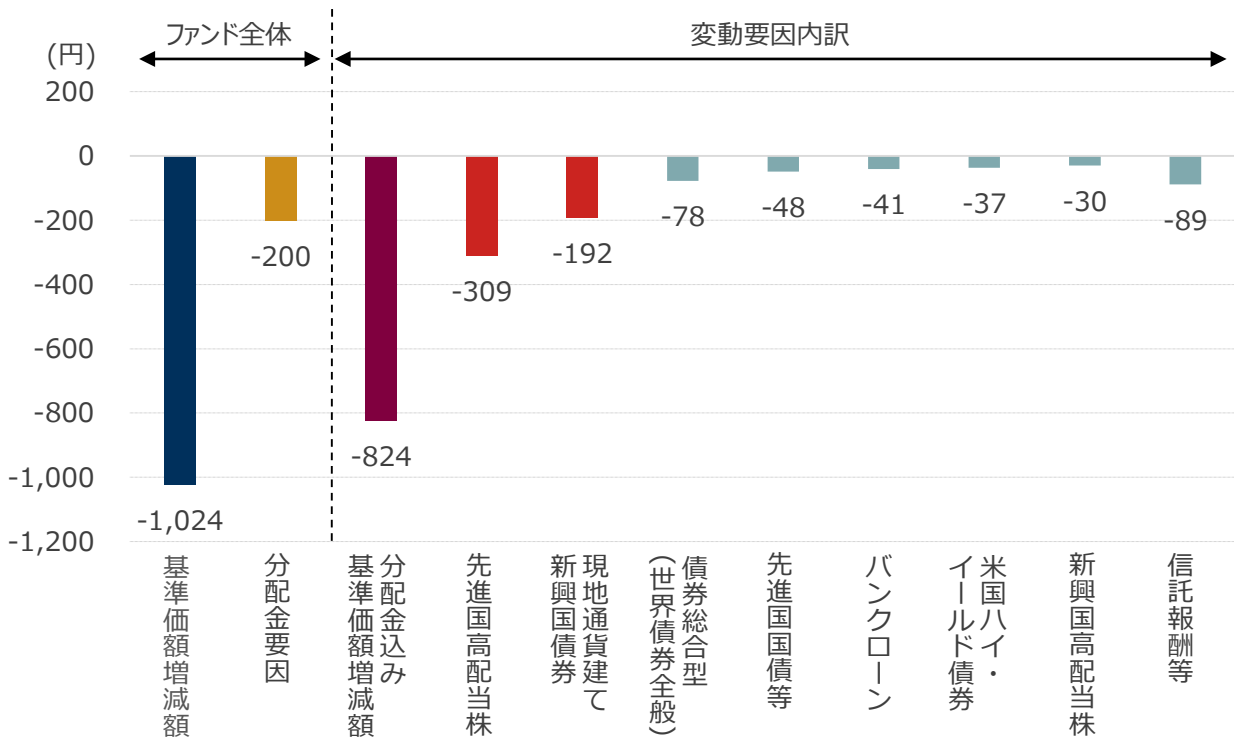
2018年中の基準価額下落の主な背景は、**米国経済の「独り勝ち」**によってもたらされた**米金利上昇と米ドル独歩高**と考えています。それらの要因の影響で、インカム確保のために組み入れていた先進国高配当株と現地通貨建て新興国債券が下落しました。

先進国高配当株は、米10年国債利回りが一時3%台へと上昇したことや、米中通商問題などの地政学的リスクの高まりなどを背景に、リスク回避姿勢が強まったことにより下落しました。

現地通貨建て新興国債券は、米金利上昇を引き金とする新興国からの資金流出等を背景に、新興国通貨全般が対米ドルで下落（米ドルは上昇）するとともに、新興国債券市場が下落したことなどの要因により軟調に推移しました。

基準価額変動の要因分解（概算）

2018年1月26日（設定日）～2018年12月28日



上記の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、当該期間の基準価額騰落額の要因を表示しています。

基準価額変動の要因分解は、野村アセットマネジメントが各投資顧問会社からの情報提供に基づき作成しております。運用会社によっては、データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。なお、先進国高配当株と新興国高配当株は株式プレミアム戦略を含みます。詳しくは、10頁の「資産別配分」をご参照ください。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント3 米金利安定で相場局面が転換し、ファンドを取り巻く環境が改善

米金利安定により、ファンドを取り巻く環境が改善

2018年後半に入り、米景気は好調さを維持しながらも、減速傾向を見せ始める経済指標も現れ始め、米国の「独り勝ち」の状況から「適温経済」に向かっているとみています。

それを受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策の姿勢も変化しており、2018年12月を最後に米国の利上げが停止される可能性が高まっています。

今後は米景気が堅調さを維持しつつも、米金利が上昇しにくい展開が予想され、2019年初より相場の基調が大きく変わり始めているとみております。（4頁左図ご参照）

リスク回避姿勢が後退する中、下落していた先進国株式や新興国債券等の資産についても、徐々に値を戻すと考えています。

ファンドを取り巻く投資環境について

	経済環境	市場の反応	ファンドへの影響
今まで	アメリカ 『独り勝ち』	・米ドル高 ・米長期金利上昇	先進国 高配当株 
			現地通貨建て 新興国債券 
			
これから	アメリカ 『適温経済』	・米ドル反落 ・米長期金利安定	先進国 高配当株 
			現地通貨建て 新興国債券 

- ・堅調だった米国経済に、減速傾向を示す経済指標も
- ・金融引き締めの流れは転換点を迎える可能性高まる

（出所）各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記はファンドを取り巻く環境を説明したものであり、全てを網羅しているものではありません。
なお、当資料作成時点の運用担当者の見解であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資対象追加で、インカム向上とリスク抑制を追求

これまで、ファンドの指定投資信託証券は7本でしたが、利回り水準、資産分散、地域・通貨分散等を考慮した結果、2019年1月11日より新たに4本の指定投資信託証券を追加しました。（主要投資対象は、ユーロ建て債券等、欧州ハイ・イールド債券等、世界REIT、アジア・ハイ・イールド債券等）これにより、コスト控除後のインカム水準の向上とファンド全体のリスク抑制を目指します。

今後も、投資環境の変化に対応すべく、投資対象資産を定期的に見直しつつ、機動的な現金等比率の調整と、柔軟な資産配分の変更を行なうことにより、リスクに配慮しながら、トータルリターンとコスト控除後インカムの回復に努めてまいります。

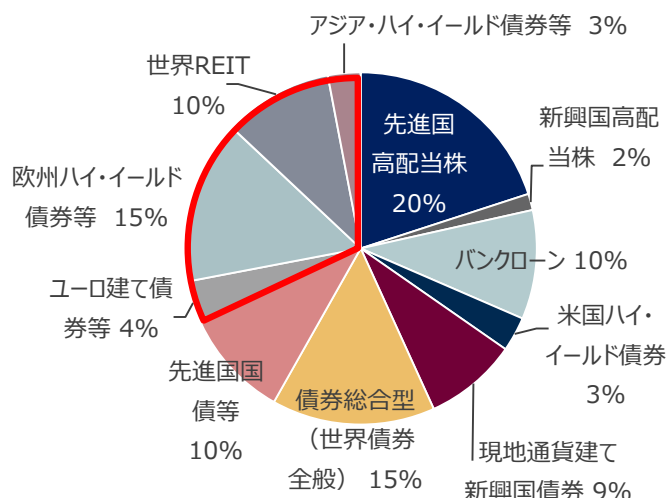
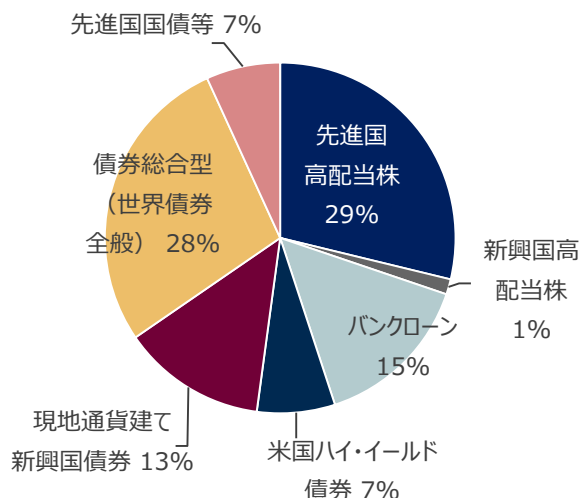
各資産の基本配分比率

（注）主要投資対象は、野村アセットマネジメントの判断に基づき分類しています。

既存7資産
＜2018年11月末時点＞

既存7資産＋新規4資産
＜2019年1月11日以降＞

新規に追加する4本の指定投資信託証券については、段階的に投資比率を引き上げる方針です。



基本配分比率とは、リスク水準を考慮しつつ年率3%程度の利回り（コスト控除後）を確保することを目指すための、基本となる資産配分比率のことであり、市場環境等を踏まえて見直しを行なう場合があります。現金等は含まれません。実際の投資比率とは異なります。投資比率については、組入れ時期の市場環境やポートフォリオ状況によって決定します。

なお、先進国高配当株と新興国高配当株は株式プレミアム戦略を含みます。詳しくは、10頁の「資産別配分」をご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



運用部
マルチアセット&
ソリューションズグループ
最高投資責任者
(CIO)
川原 淳次

「人生100年時代」の パートナーとして

ファンドは、安定的なインカム確保と共に、資産の山下りを穏やかにすることを目的として、日本で初めて設定されました。

設定来のパフォーマンスは、一定のインカムを確保しているものの、市場環境悪化の影響で下落しており、投資家の皆様には大変なご心配をおかけしております。しかし、数十年単位の長期運用での投資成果を目指すファンドにとって、あくまで一時的なものと見ています。

安定的な分配のためには、 損失の抑制が鍵

インカムを確保しつつ、お金の寿命を延ばすためには、大きな損失を抑えることがとても大切です。現金化や資産配分比率の変更による資産保全によって、分配金の原資となる資産をより長く維持できます。

これまで、市場混乱の中、現金等比率を引上げて損失の抑制を図りつつ、設定来累計で250円（50円×5回、2019年1月15日決算含む）の分配を実施しました。

「マイ・ロングライフ」が 大事にしていること

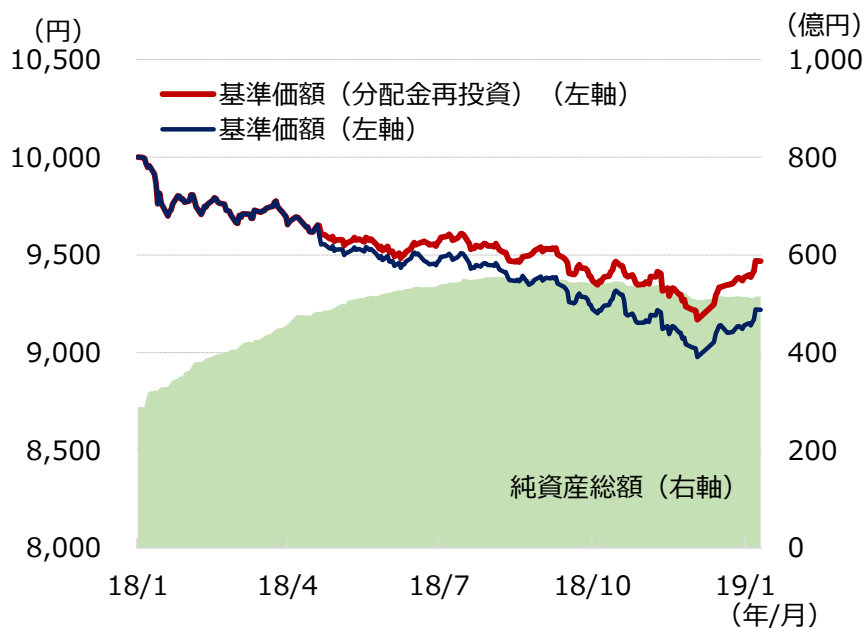
大きな目標（ゴール）を、①退職後のインカム確保、②資産保全（損失抑制）、③資産寿命の長期化、としています。そのため、様々な経済局面に合わせた資産配分と共に、市場悪化時には「雨宿り」（現金化等）をしつつ、「人生100年時代」のパートナーとして相応しい一貫した運用を行います。

今後も精一杯努めてまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

設定来の運用実績

基準価額の推移

期間：2018年1月26日（設定日）～2019年2月4日、日次



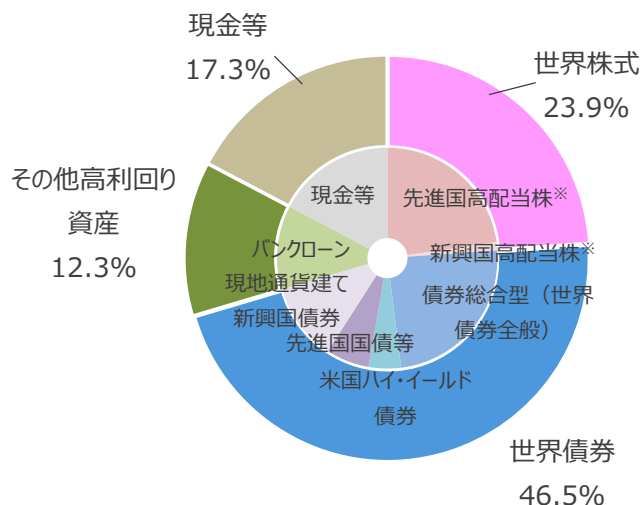
2019年2月4日現在

騰落率 （分配金再投資）	
期間	ファンド
1ヵ月	2.6%
3ヵ月	0.9%
6ヵ月	-1.1%
設定来	-5.3%

各計算期間は、2019年2月4日から過去に選った期間としています。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定日より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

資産別配分 <2018年12月28日現在>



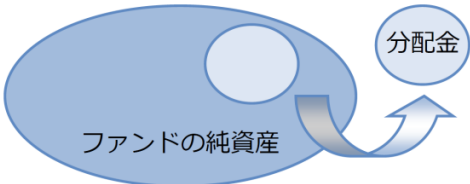
先進国高配当株※	22.7%
新興国高配当株※	1.2%
債券総合型（世界債券全般）	24.1%
米国ハイ・イールド債券	4.7%
先進国国債等	6.3%
現地通貨建て新興国債券	11.3%
バンクローン	12.3%
現金等	17.3%

※株式プレミアム戦略を含みます。株式プレミアム戦略とは、保有する銘柄にかかるコール・オプション（買う権利）を売却し、売却による収入（オプション・プレミアム）の獲得により、パフォーマンス向上を目指す戦略をいいます。一方で、株価が大きく上昇した際には、オプションにおける支払い等が発生するため、損失が発生する場合があります。

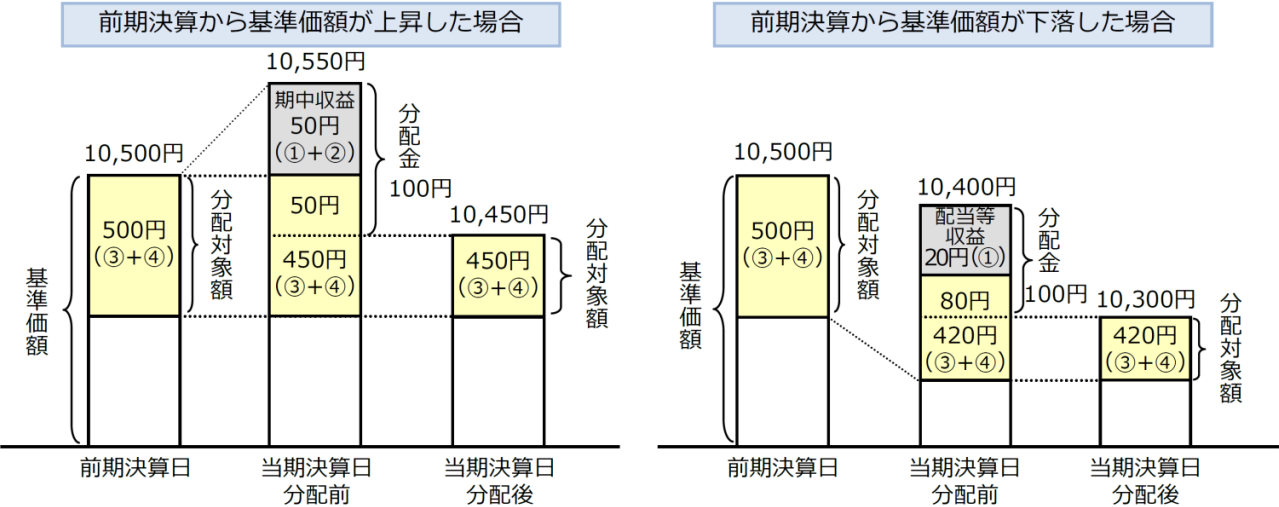
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

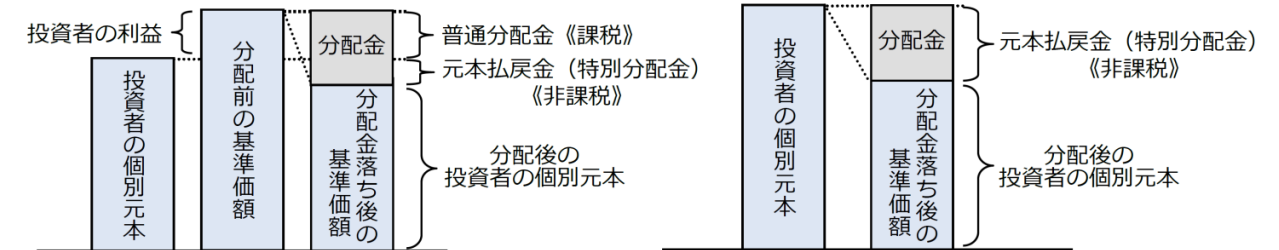


- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- ※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◇普通分配金	…	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）	…	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

【ファンド（試算・実績）について／その他】

＜ファンド（試算）について＞

- 「ファンド（試算）」は2002年12月末から2018年1月末までの過去のデータに基づいて野村アセットマネジメントが算出した試算結果です。ファンドにおける運用の考え方をつかんで頂くため、ファンドと同様の運用の考え方に基づき算出した資産配分比率と、その資産配分比率に投資対象のリターンを掛け合わせ、それらを合計したパフォーマンス結果であり、実在するポートフォリオの資産配分比率の推移でも、リターンの推移でもありません。
- 試算に際しては、①各資産毎に月次リターンと月末投資比率を掛け合わせ、それらを合計して、パフォーマンスを算出しています。②「マイ・ロングライフ」と同じ運用管理費用（信託報酬相当分の年0.999%）を控除しています。③過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果が、試算結果と同様のリターンまたはリスクを達成することを約束するものではありません。
- これらは過去の算出結果および試算結果であり、将来を約束するものではありません。
- 試算に際して用いた投資対象等は、以下の通りです。

- ・ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンド(野村アセットマネジメントで算出したシミュレーションを使用。)(全期間)
- ・ノムラ・ファンズ・アイルランドーグローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド(2015年2月末以降。それ以前はブルームバーグ・バークレイズグローバル総合インデックス(円ヘッジベース))
- ・ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(2009年2月末以降。それ以前はICE BofAML US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(円ヘッジベース))
- ・NCRAM・ローン・コンボジット(2007年4月末以降。それ以前はS&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックス(円ヘッジベース))
- ・ノムラ・ファンズ・アイルランドーエマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ファンド(2015年4月末以降。それ以前はJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド・コンボジット(円ヘッジベース)※1)
- ・CBOE S&P500 2% OTM BuyWrite Index(円ヘッジベース)※2(全期間)

※1 現地通貨建て債券を米ドル換算した米ドル建ての指数に米ドルと日本円の短期金利差から計算した為替ヘッジコストを反映し、野村アセットマネジメントが算出したものです。

各ファンド(ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンドを除く)および当該指数(※2)については、米ドルと日本円の短期金利差から計算した為替ヘッジコストを反映し、野村アセットマネジメントが算出したものです。ノムラオールウェザー・ファクターアロケーション戦略マザーファンドは、各通貨と日本円の短期金利差から計算した為替ヘッジコストを反映し、野村アセットマネジメントが算出したものです。

＜ファンド（実績）について＞

- 「ファンド（実績）」は2018年1月末以降のファンドの基準価額（分配金再投資）を元に算出したリターンおよび資産配分比率です。基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

使用した市場指数について

先進国高配当株:MSCI世界高配当利回りインデックス(配当込み、円ヘッジベース)※3 新興国高配当株:MSCI新興国高配当利回りインデックス(配当込み、円ヘッジベース)※3 米国ハイ・イールド債券:ICE BofAML US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(円ヘッジベース) 世界債券総合:ブルームバーグ・バークレイズグローバル総合インデックス(円ヘッジベース) バンクロン:S&P/LSTAレバレッジド・ローン・インデックス(円ヘッジベース) 新興国債券:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド・コンボジット(円ヘッジベース)※4

※3 各通貨と日本円の短期金利差から計算した為替ヘッジコストを反映し、野村アセットマネジメントが算出したものです。

※4 現地通貨建て債券を米ドル換算した米ドル建ての指数に米ドルと日本円の短期金利差から計算した為替ヘッジコストを反映し、野村アセットマネジメントが算出したものです。

＜当資料で使用した市場指数の著作権等について＞

●CBOE S&P500 2% OTM BuyWrite Indexは、CBOE（Chicago Board Options Exchange）が公表している指数で、当該指数に関するその著作権および知的財産権は同社に帰属します。●MSCI世界高配当利回りインデックスおよびMSCI新興国高配当利回りインデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●「ICE BofAML US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるのではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。●ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。●JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド・コンボジットは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【ファンドの特色】

- 世界各国の債券等※1および世界各国の株式等※2を投資対象とする投資信託証券に投資します。
また、世界各国の不動産投資信託証券(REIT)および企業向け貸付債権(バンクローン)を投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。
 - ・投資する投資信託証券には、国内外の有価証券先物取引、オプション取引、スワップ取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引等を活用するものを含みます。
- ※1 国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債*、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債およびこれらを投資対象とする上場投資信託証券(ETF)など。新興国の政府、政府機関もしくは企業の発行する債券等(新興国債等)を含みます。
 - * ハイブリッド証券(期限付劣後債、永久劣後債、優先証券、偶発転換社債)を含みます。
- ※2 普通株式、優先株式、DR(預託証書)およびこれらを投資対象とするETFなど。新興国の企業の発行する株式等(新興国株式等)を含みます。
- 投資信託証券を主要投資対象とし、リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り(コスト控除後)を確保することを目指します。また、想定されるポートフォリオの利回り等をもとに各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
- 投資する投資信託証券は、組入外貨建資産について為替変動リスクの低減を図ること*を基本とするもの、もしくはこれらに類するものを中心としますが、効率的に為替変動による収益を獲得する目的で外国為替予約取引等を活用する投資信託証券に投資を行なう場合もあります。
 - ※組入外貨建資産の純資産総額を主要国通貨換算した額とほぼ同額程度の主要国通貨売り円買いの為替取引を行なう場合を含みます。
- 投資信託証券への投資は、原則として高位を維持することを基本としますが、市場環境等によっては、短期有価証券等へ直接投資を行なう場合があります。
- 投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券の中から、当運用への適合性を含む定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。
 - ◆ 組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。
 - ◆ 指定投資信託証券は、当運用への適合性を含む定性評価、定量評価等を勘案して、適宜見直しを行ないます。
この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券等が指定投資信託証券として指定される場合もあります。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準に関わらず原則として利子・配当等収益等の範囲内で委託会社が決定します。ただし、基準価額水準等によっては、分配対象額の範囲内で、売買益等を分配する場合があります。
 - ※ ファンドは目標分配額を定めておりますが、各期中の利子・配当等収益等が目標分配額に満たなかった場合等には、目標分配額の分配ができない場合があります。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、バンクローンおよびREIT（不動産投資信託証券）等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券およびバンクローンの価格下落、当該REITの価格下落や、当該株式の発行会社、当該債券およびバンクローンの発行体、および当該REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、デリバティブ取引に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限（2018年1月26日設定）
- 決算日および収益分配 年6回の決算時（原則1月、3月、5月、7月、9月および11月の15日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の翌営業日下記いずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2019年2月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.16%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理费用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.999%（税抜年0.925%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。 *投資対象とする投資信託証券においてETFに投資する場合は、信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.2%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104
（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村ターゲットインカムファンド

愛称:マイ・ロングライフ

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。